

福祉有償運送制度の概要及び福祉有償運送運営協議会の役割について

1 福祉有償運送とは

福祉有償運送は、身体障害者、要介護者等の方がタクシーその他の公共交通機関を一人で利用することが困難であると認められる方を対象に、営利とは認められない範囲で、NPO等が自家用自動車を使用して提供する有償の送迎サービスのことである。

2 福祉有償運送の利用対象者

運送しようとする旅客の範囲は、次の者のうち、他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な者であって、運送しようとする旅客の名簿に記載されている者及びその付添人とする。

- (1) 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者
- (2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者
- (3) 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者
- (4) 介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者
- (5) 介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者
- (6) 介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の厚生労働大臣が定める基準（基本チェックリスト）に該当する者
- (7) その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害、その他の障害（発達障害、学習障害を含む）を有する者

3 福祉有償運送登録法人

福祉有償運送を行うには、「流山市福祉有償運送運営協議会」の合意を経た上で、国土交通省関東運輸局千葉運輸支局への登録申請が必要である。

令和4年4月1日現在、流山市福祉有償運送運営協議会で協議が整い、千葉運輸支局長の登録を受けた法人は6法人である。

（別紙「流山市福祉有償運送登録事業者一覧」参照）

4 福祉有償運送運営協議会の役割

福祉有償運送の実施を希望する法人について、協議（福祉有償運送の必要性、運送の対価、利用者の安全と利便の確保の方策等）及び登録法人に対して必要な指導・助言を行う機関である。

特定非営利法人等が、道路運送法第78条第1項第2号及び道路運送法施行規則第51条に規定される福祉有償運送を行う場合、この運営協議会での協議を経たうえで、道路運送法第79条に基づく登録を受ける必要がある。

本協議会では、タクシー事業者等における福祉有償サービスの実施状況や、移動制約者の需要量と供給量などを鑑みつつ、特定非営利活動法人等による福祉有償運送の必要性について協議する必要がある。

5 協議を調える必要がある事項

（1）登録、更新登録、変更登録

タクシー事業者等のサービス状況や地域の実情に応じ、自家用有償旅客運送が必要であるか

（根拠法令：道路運送法第79条の4第1項第5号、道路運送法施行規則第51条の7）

（2）運送の対価

適切な実費に基づく営利に至らない範囲で定められているものと認められるか

（根拠法令：道路運送法第79条の8第2項、道路運送法施行規則第51条の15）

※具体的な協議内容については「福祉有償運送運営協議会で協議を行う事項」を参照